令和5年度 第2回 松江市ものづくり振興会議 【議事要旨】

- 1. 日時:令和6年3月15日(金)9:30~11:30
- 2. 会場:松江商工会議所 1階 教養文化センター · Zoom
- 3. 出席者
 - (1)委員

【出席委員】

金崎委員、山中委員、田中委員、松坂委員、福頼委員、松崎委員、矢野 委員、小松原委員(産技)、松浦委員、狩野様(代理:小松原委員 島 根県)、荒田委員、竹下委員、野村委員

【オンライン出席委員】

湯野川委員、寿山委員、広瀬委員

【欠席委員】

児玉委員、高橋委員、谷口委員、金築委員、内藤委員、北村委員、天崎 委員、田代委員、(小松原委員 島根県)

事務局

松浦部長、大谷次長、髙田センター長、周藤係長

4. 議題

【次第】

- (1) 開会挨拶
- (2) 議事

【報告事項】

- ①令和5年度第1回振興会議への対応について
- ②令和5年度ものづくりアクションプラン事業進捗について

【協議事項】

- ③令和6年度ものづくりアクションプラン補助支援制度について
- ④第5期アクションプラン (2025-2027) について
- (3) 総括
- (4) その他
- (5) 閉会

5. 議事

【報告事項】①について事務局から説明

<質疑・意見>

なし

【報告事項】②、【協議事項】③について事務局から説明

<質疑・意見>

●金崎委員

・補助支援制度について

非常にきめ細かい支援をいただいており、ありがたく思っている。我々も活用することが一番大事なことだと思うが、書類等の手続きが非常に難しい。期間的な制限なども含めてより活用しやすくなると良い。

・昨今の経済状況に対する対応について

最近では大手などの賃金アップが話題になっている。そのような中、人材育成がこれからどうなるか非常に心配している。また、物価高騰がずっと続いており、我々中小零細企業には物価高騰に対する価格転嫁ができない。県内の仕事が約8割で、価格交渉するというのは非常にパワーを要し、苦労している。そういった中での相談窓口なども設けてあると良いと思う。

●山中委員

補助支援制度について

次年度の対応について、制度的に継続、拡充とあり、すべて今より良くなるように書いてあるように見受けられるが、予算案を見ると拡充とある補助金について、昨年に比べて予算が減っている。このことについて補足説明等をお願いしたい。

●センター長

・補助支援制度について

継続・拡充というのは運用面についての表現であり、例えば販路開拓であれば令和5年度は対象外であった展示会出展時の宿泊費が、令和6年度は対象となる。来年度予算4000万円について、各補助金でそれぞれの金額を案として掲載しているが、いずれかに不足が生じたら、この4000万円の中で柔軟に運用していく。

また令和5年度の予算の5600万というのは、昨年同時期には国の経済対策が定まっていなかったため、令和6年度より多く予算を確保している。今年度は国があらかじめ予算執行前に補正予算を組み、来年度経済対策を打つことを示していたため、国費を活用できることがわかっており、市の予算については今年の実績に応じた予算を計上している。

●山中委員

- ・補助支援制度について 承知した。
- ・昨今の経済状況に対する対応について

今世間を騒がしているベア(ベースアップ)のニュースについて、昨日もとんでもない数字が、大企業、製造業の方から出ている。当社も新卒の学生の確保に動いているが、学生は非常に敏感。松江の企業も何らかの形で追随していかなければならないが、追随も難しいという状況。当社も非常に苦しく、様々な形で下請け業者をやっていると、大手企業は下請けに払うお金を増やさない方向で、ベアを保障しようとしている。そのため、できるだけ間に大手を通さず直接取引ができるよう、当社も含め中小企業は販路拡大など進めていかなければいけないと思っている。お願いにはなるが、そちらの方の支援も充実していただきたい。

●福頼委員

・交付決定までの期間について

最初に申請から交付決定まで時間がかかるという意見があったが、年明けに弊社の新 しい取り組みに際し補助金を申請したところ、速やかに対応していただき感謝している。 色々な改善に向けて動かれている様子が伝わった。また今回の宿泊費の部分の拡充につ いても近年ホテル代も高騰している中、しっかり対応していただいているのが伝わった。

●松浦委員

・補助支援制度について

我々もまつえ産業支援センターと同じ建物の中にあり、設備投資、エネルギーコスト削減、IT関連の補助等、同様な事業を扱っている。今年度の実績は全体の約45%が松江市内の企業の皆様にご活用いただいているという状況。補助率や条件に違いはあれど、松江市の制度と県の制度で有利な方を利用していただくなど一緒になって情報提供ができればと思っている。また専門員さんとの情報共有や制度の紹介等もできればと思っている。

●矢野委員

・補助支援制度について

アンケート結果から補助金を利用された方の約4割が売り上げ増の見通しということから、色々なものに投資していこうという話も出てくると思う。補助金の申請も増えるのではないかと思う。

・山陰合同銀行の取り組みについて

現在弊行ではベンチャーキャピタルやスタートアップに投資をしている。間接的ではあるが地域課題の解決に繋がるのではないかと考えている。来年度4月以降に地域企業

の課題解決に向けた支援もスタートアップ等を通して実施していきたいと考えているので、そういったご相談があれば弊行にもいただければと思う。

●小松原委員(産技)

・設備導入支援補助金について

アンケート結果から、設備導入支援のニーズが高いように見受けられたが、省エネ補助金ではかなり実績があるも、従来型の設備導入補助金はかなり低調だったという説明であった。このアンケートでいう設備導入とは省エネ版の設備導入のニーズが高いという認識でよいか。

●髙田センター長

・設備導入支援補助金について

設備導入の補助金は、補助率が10分の1、上限が200万円。一方で設備導入の省エネの事業は補助率が2分の1、上限が300万円であるため、該当するかの有無はあるが省エネのほうを案内している。実態として内容が重なる部分もあり、省エネ版で対応できる設備導入が多かったため設備導入のニーズが高くなっているという認識。コロナ禍以前の通常版だけだった時は設備導入の利用も多かった。有利な補助制度をこちらから案内しているという形。

●小松原委員 (産技)

- ・設備導入支援補助金について 承知した。
- ・島根産業技術センターの取り組みについて

我々の産業技術センターでは技術面の支援を実施しており、生産コストの削減や、技術的な相談については我々にも支援できる部分があり、ご相談をいただければと思う。

●狩野様(小松原委員(島根県)代理出席)

・補助支援制度について

ものづくりについてのこれだけ充実した制度であり、また運用を柔軟に変えられている点はすごいなと思っている。充実しすぎているがゆえに制度が渋滞し、捌くことが重要になってくる印象。

県の方でも設備投資の補助金を予算化している。脱炭素の補助金もあり、来年度 5600 万の予算が昨日成立した。それからエネルギーコスト削減、ものづくりに関しては 1 億 9500 万円予算化している。

・島根県の取り組み・次期アクションプランについて

2つほどあり、1つはエネルギーコスト削減の事業についての利用実績について。出雲市が最も多く、100件。その次が松江市で64件。松江市の中でも、会議所のエリアで29

件、北商工会で7件、南商工会で6件、東出雲町商工会で22件。東出雲が安来市全体と同じ件数あり、群を抜いて多い。東出雲町商工会には申請手続きから多方面でフォローいただいており、平素のつき合いの中で企業の相談を細かく聞いておられるため、スムーズに繋いでいただいている。次期アクションプランについても、企業訪問数ではなく、そういったところを反映したものが必要になってくるのではないかと思う。

もう1つは、脱炭素の事業を我々も持っているが、まだ企業間の取引の中で脱炭素を求められることが少なく、経営において優先順位が高くない印象。製造業はCO2排出量が一番多いが、一番削減が進んでない業種。ただ、脱炭素よりも、同じ効果のある省エネというのが今一番必要なところで、企業のニーズにもマッチしていると思っている。県では来年度に見える化を伴う省エネ診断というモデル事業を、新規で予定している。やはり実際のCO2排出量やコストについて、削減量が見えないと、経営者の方も、従業員の方もなかなか継続的な活動に繋がらないと思っている。是非とも市の取り組みの中で、企業さんに必要性をお伝えいただき、ご活用いただきたいと思っている。

●髙田センター長

・補助支援制度について

制度利用に関して、各商工会・商工会議所にも以前より協力をしていただき感謝している。併せて去年の4月には金融機関に個別に補助制度のご説明に訪問した。金融機関の方から企業へ補助制度を案内いただき、設備導入の働きかけなど試験的に実施したものであり、来年からさらに力を入れていきたい。

●竹下委員

・補助支援制度について

松江商工会議所では、松江市や島根県の補助金の申請支援を実施している。

やはりエネルギーコストの関係の補助金は非常に好評いただいており、実際に目に見えて電気代が下がった等の話を聞いており、引き続き対応していく。

来年度の補助支援制度の人材育成確保事業で、合同企業説明会の出展ブース料も補助対 象経費追加ということで、大変ありがたいことだと思っている。

・商工会議所の取り組みについて

やはり人手不足ということを各所で言われ、これは製造業だけではなく、あらゆる業種の皆様からお話がある。何とか人材確保に向けて、工業部会で学校の就職担当の先生を招いて懇談会を開催するなど実施している。とは言え、なかなか高校生、大学生の採用が難しいということで、現在、産業雇用安定センターというところから協力の依頼もきている。内容としては大手メーカーから、定年前の50代の職員の方を派遣して、定年後もその企業でそのまま勤務してもらうというようなことを各センターで実施されている。こういった取り組みに協力して、少しでも人手不足の解消にお役に立てればと考えている。

●野村委員

・東出雲町商工会の取り組みについて

先ほど島根県さんから東出雲町商工会が非常に案件の数が多いということでお話があったが、今後も経営指導員を中心に企業の皆様と連携をとり、情報提供しながら各種補助金を申請させていただく。

・予算について

予算の関係について実績ベースで 6 年度予算を計上しているという話があり、一方で令和 5 年度にアンケートを実施されている。これは令和 6 年度の補助金を申請したい等の希望調査的なアンケートであり、予算は実績ベースで要求されたという認識で合っているか。

●髙田センター長

・予算についてその認識で合っている。

●野村委員

予算について

承知した。補正予算の関係で、令和 5 年度補正予算案ということで、令和 6 年度に繰り越しと記載があるが、これは現在ある 5 年度予算から 3500 万を繰り越すという意味合いか。

●髙田センター長

・予算について

ここで言う令和 5 年度予算の繰越し分というのは、令和 5 年度に補正予算として審議 して、繰り越すことを前提とした新しい部分での予算。

●野村委員

予算について承知した。

●荒田委員

・島根県中小企業団体中央会の取り組みについて

私どもでも、国のものづくり補助金を、かれこれ 10 数年以上事務方をしている。今度、 事業再構築補助金の中に、カタログ型という国の補助金が出る。まだ概要は決まってい ないが、おそらく実施事業をカタログから選ぶと補助金がつくという形で、この事務局 も中央会でさせていただくことが決まった。まだ詳細は決まっていないが、申請書の難 しさや期間の問題等、全部解消するようなものだと思っている。もちろんどれぐらい省 エネ化が図れるか、どれぐらい省人化になるか等は書く必要があると思うが、電子申請 のためかなり簡簡素化されるような補助金となる予定。一応3年間で4500億円なので1 年間で1500億円。国の補助金なので47都道府県で取り合いになることが考えられ、申 請は相当殺到するのではと考えている。そういう面も含めて、県の方と財団の方からも お話があったが、同じような補助金が国と県と市で階層化されていて、松江市さんはど この部分を手厚くやっていくのかとか。そこら辺を次年度以降、考えていく点かと思っ ている。

・昨今の経済状況に対する対応について

山中社長が言われたように、現在中小企業が抱えてる一番頭が痛いことが賃上げの問題。賃上げの問題は何が問題かというと、賃上げ分を価格転嫁できないことが一番の問題。これの解決策だが、1つは価格転嫁ができる風潮ができていくこと。山中社長が言われたように、大企業の儲けを少しトリクルダウンし、中小企業、小規模事業者にも割り当てる風潮を作ること。これは私ども全国中央会を通じて、経産省あたりにかなりプッシュしているところ。もう1つは、個社が生産性を上げていかないといけない。少人数でも、2倍、3倍と売上げを上げていくような仕組みづくりをしていかないといけない。これは我々がお手伝いできる部分だと思っている。そういったことも、市の方もお考えいただければと思う。

それからおそらく今年もしくは来年で利上げが実行される予感がしている。日銀がそろそろマイナス金利止めるということで、利が上がると、自己資金部分を借入でやっておられるところは、設備投資意欲も下がってくるのではと感じている。その辺も踏まえて、松江市さんは昔利子要求とかいろいろやっておられたので、またお願いしたいと思う。

●田中委員

・人材確保について

人材確保問題は相変わらず厳しく、興味があって見に来る人たちはいても、清酒製造業の大手で働きたいからちょっと見に行きましたという人達。人数が少ないと大手志向が強くなり、松江に住みたいと思っていない人が見学にだけ来るという状況。うちの良さも伝えているが、なかなか伝わらないというのが現状。

省エネについて

省エネに関して、立地柄、多くの道路が敷地内に挟んであるため、例えばそこにソーラーパネルを置くと言っても、送電網が市とか県とか国の道の間を通ってしまうと、敷地がばらけている関係で、一番まとまったところで 1 ヶ所とかしかできなくなる。使えるスペースがあるのに、自分の敷地ではないところを跨ぐため使えないということが多くある。これは市とか県とか言わずに国を挙げて考えなくてはならないことかと思う。

省エネのための送電網を、通そうというような話にならないと、使える場所も使えな

いのかなと。森とか林も同じだと思うが、本当にCO2削減とか、酸素を生み出すところが、たくさん無駄になるような印象。ちょっと壮大すぎるが、こういった悩みを最近抱えている。

●松崎委員

・補助支援制度について

昨日この資料をいただき、来年度の予算が大きく減るということにショックを受けた。アンケートでは、経営マインド上向きだとあるにもかかわらず、総予算が減らされてるいうところ。しかしそうは言っても、使ってないじゃないかと言われるとその通りで。今年度の特に設備導入、現場改善が前年度に対して非常に低い執行率だということもあっての予算額だとは思う。問題はなぜ、こんなに使われてないのかというところにあると思っている。先ほどの説明で、省エネのほうに申請が集中したというのは確かにその通りだと思うが、令和4年度も同じ制度設計であったにもかかわらず。設備導入の令和4年度実績は3500万とある。それに対し令和5年度実績が320万しかないのは、何が違うのかという分析をもう少ししっかりしないといけないのではという気がする。まずその辺の見解をお聞きしたい。

・設備導入支援補助金・運用改善について

また当社では4月以降の設備導入について申請の準備をしている。品質改善に繋がる設備導入を現在やろうとしており、申請にあたって生産性向上の計画書を別途出さないといけないというところで止まっている。省エネ補助金の申請時に省エネの効果、計画の提出を求められたのはわかるが、今回品質改善のための設備導入するにあたっていきなり生産性を向上する計画の提出が別途必要だと。こういった点も使いにくいという点ではないかと思う。それぞれ必要な書類だとは思うが、一方で使いづらさというのもあると思っている。その辺ご検討いただきたい。

ものづくり産業にとって品質改善、或いは向上というのは不断の取り組み。今のご時世、単価を少しでも上げなければならないといったときに、品質も上げていかなければ、ついてこない。品質改善そのものに直結するような助成制度が案外ないというのが実感。品質改善に直接繋がるような助成制度があればと思っている。

●センター長

・設備導入支援補助金・運用改善について

まず、運用の改善や手続きの簡素化についてはまだまだ不十分だと思っている。今年は今までワードで非常に申請しにくい申請書式であった様式をエクセルに変更したり、添付書類についても、原本必須だったものを写しに変更したりと少しずつできる範囲で事務改善を図っている。今後も引き続き取り組んでいく。

・補助支援制度について

また、最初に質問された設備導入に関して、令和4年度は3500万円の実績で令和5年

度実績はすごく少ないというご質問に関して、令和4年度の設備導入実績額3500万円というのは省エネ対策とは別に、新型コロナ対策という補助金の数字も含んでおり、この3500万のうち3400万は新型コロナ対策の設備導入支援の金額。これは補助率が2分の1で、利用率が高かった。こちらについては去年の事業で終わっているため、表記を分けると混乱を招くことから、合算し表記している。通常版の設備導入の昨年度実績は240万。今年度が320万で、大きく変わらない状況。

●松崎委員

・設備導入支援補助金について

そうすると、来年度も 300 万 400 万程度の見込みになるのではないか。そうなるとやはり補助率の問題が大きいように思う。来年度予算をつけていただくので、やっぱりそれを活用しなければ意味がない。でも、今のままだと同じような実績に終わってしまう恐れがある。

●センター長

・設備導入支援補助金について

一応それぞれに予算として割り当てているが、全体としての 4000 万の枠の中でまず、この 8 つの事業を運用していく。設備導入事業に関する質問について、来年、次期アクションプラン策定に際して、補助メニュー等もフルモデルチェンジを考えている。その中で令和 6 年度は、同様の内容で継続し、次期アクションプラン策定時に補助率や補助対象経費の改訂を考えている。例えば、現行の設備導入支援事業であればユーティリティー設備は対象外だが、国の省エネ対策の補助金がなくなっても、支援ができるよう補助対象に含めることや、省エネ、特に脱酸素に関する事業については、通常の補助率に上乗せするなどの制度設計を検討していきたいと考えている。来年度はマイナーチェンジにとどまらせていただき、ご指摘の点についても今後議論させていただく。

●松崎委員

・設備導入支援補助金について 承知した。

●松坂委員

・補助支援制度について

まず販路開拓やプロジェクト連携で、宿泊費を補助対象としていただくのは非常にありがたいと思っている。早速 4 月に機械要素展があるが、宿泊費はどれくらいの補助額をお考えなのか。

・運用改善について

また完了報告書の際に交通費等に関して領収書だけではなくて、明細のコピー等の提

出も求められる。その場で買って乗ってしまうと領収書しか出せなかったり、もう取れなかったりという場合がある。なぜ領収書だけではいけないのかというのが1つ。

それと、今年度省エネ補助金を利用し、LED照明に変えた。設置後現場を見に来ていただいたが、その上に更新前後の写真を同様に撮るという、二重なことをさせられてるような気もする。その点を簡素化していただきたいと思う。

●センター長

・運用改善について

手続きについてまた引き続き検討する。領収証については出張ということになるとやはり訪問した場所の確認のため、金額だけの確認ではなく、訪問先等について確認させていただきたい。なるべく簡素化できるように検討する。

・補助支援制度について

宿泊費の金額については、現在高騰してるという認識ではあるが、松江市の旅費規程 で定めている1日あたりの上限をベースに考え、制度設計を検討しているところ。我々 の規定での宿泊費は低く、実勢価格等はもっと高いというお声もあると思う。

●松坂委員

・補助支援制度について

金額の大小は別として、付けていただくのは非常にありがたい。早速 4 月に名古屋の 方で展示会があるため、早急に申請書類を作らないといけない。大体いつごろわかるの か。

●センター長

補助支援制度について

4月1日には提示する。確定ができた時点で提示できる状態であれば早めの情報提供も 心がけたいと思う。個別にご相談いただきたい。

●湯野川委員

・昨今の経済状況に対する対応・・補助支援制度について

私どもも皆さんと同じような意見で、人材確保に苦労しているということ、またどう やって従業員の給料を上げるかというのを日々考えている。人材育成の補助金や設備導入 の補助金等は実際に今まで申請していなかったが、弊社の島根事業所は人数も少ないため、 申請してみて、どういうところが使いにくいのかなどの意見が言えればと思う。

また、人材採用についてコンサルタントで人材紹介会社の費用とかも対象となるということだが、やはり仕事あっての人材採用という面もある。島根で、やはりお客様が少ないという現状はいかんともしがたいので、その辺りを踏まえて、今回の販路開拓等に予算がつくのは自然な流れではないかと思う。

●寿山委員

・昨今の経済状況に対する対応について

最近の世の中は特に日経を毎日見ていると、大手企業は業績、或いは株価が非常に高くなっている。賃金も非常に高い金額アップをされ、こういった情勢を見ると世の中の景気が非常によくなった感覚はある。ただ我々中小にとっては、日経では書いていないが、帝国データバンクの資料等には人手不足倒産、或いは円安倒産などの話題が書いてある。どちらかというと我々中小はそっちの方が本当という気がしてならない状況。

・人材確保について

特に現在、我々も大きな問題を抱えており、すべてに繋がることではあるが、一番は人手不足の問題。これを解消するため、日々頭を悩ましているが、実際に募集してもなかなか入ってこない。高い費用がかかる採用方法などで、手数料を払って人材を入れていかなくてはいけない。そういう意味でもこの来年度予算では、人材育成や確保などの予算が、ちょっと少ないのではないかと思う。中小にとっては人材確保等にもっと助成をいただき、従業員を増やしていかないと、本当に今後危うい状況になるのではないかと思う。

我が社は社員が全体で90名程度いるが、現在は海外実習生がそのうち15名を占めている。今年は7月に面接をして、さらに4人程度採用する計画を立てている。実習生としては、今のところ最低賃金ということになってはいるが、政府の方針で、数年で海外実習生という研修制度から特定技能実習生となる。やはり特定技能実習生になると、賃金をアップするなどして取り合いがどんどん始まる。そうすると地方のメーカーにどんどん取られてしまう。また海外実習生が20名もいるとなると、1年いてもその後別の企業へ行く可能性もあり、そういう不安がどんどん出てきている。何とかこの地元採用にもっと力を入れてやってかないかないと、今後非常に良くない状況になるのではと懸念している。そういう意味でも、この人材確保のところもちょっと予算をつけていただきたいというふうに思っている。

●センター長

・人材確保について

人材育成・確保について一応それぞれの予算案は書いてあるが、不足があれば全体予算で積極的にご支援させていただきますので、引き続きよろしくお願いいたします。

●廣瀬委員

・人材確保について

人材育成・確保について、松江市や島根県の企業に対し、松江高専の方からの人材が

少ない。ご指摘もあった通り、私自身、企業の方と話す中で賃金の格差が実感としてある。そのため知名度とかを重視する高専生がどうしても多くなっている。

・松江高専の取り組みについて

最近はMATSUE 起業エコシステムの中で、スタートアップのような取り組みで実際起業を目指すというより、松江高専の場合は企業の方々と一緒に企業の問題解決に生徒が参画するような枠組みがスタートアップなんじゃないかなと思っている。今年から始まって、基盤ができてきてくると来年度はもう少し地元の企業と連携するような案が多く出て、その企業に行った学生が少しでも地元の企業に興味を持ち、地元企業に入るといいと思っている。なかなか絵にかいた餅で、うまくいくかどうかわからないが、今後さらに地元企業と連携しつつ、人材供給ができるように検討していきたいと思っている。

また起業というのは学生にとって本当にハードル高く、リスクも高い。やはり事業継承というか企業に入ってその次を担うような取り組みも少し強化していく方がいいのではないかと企業と話す中で思ったところ。

④について事務局から説明

<質疑・意見> なし

●松浦部長

総括

6. 所管課等

松江市産業経済部ものづくり産業支援センター(旧:まつえ産業支援センター)

電話 : 60-7101